

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業			個人市民税賦課事務			担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	18211	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり			根拠法令 個別計画等	深谷市税条例、地方税法、所得税法ほか					
	小項目	4	行財政運営の推進									
	主要プロジェクト											
事業概要			市内に住所を有する個人に対して個人市民税を課税するものである。個人の所得を基に各個人に対して課税を行い、納税義務者は74,282人で市民税7,653,975,960円の調定額である。									
目的 ※何のために			自主財源確保のため、個人の所得を基に個人に対して、均等割額及び所得割額の合算額を課するものである。									
対象 ※誰・何を対象に			当該年度の初日の属する年の1月1日に市内に住所を有する個人									
手段 ※どのように			市県民税申告書・確定申告書の写し・給与支払報告書及び公的年金等支払報告書等を、賦課資料として課税を行う。									
成果 ※何を求めるか			税を負担する能力のある人に対して、適正な課税を行う。									
執行体制			<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事務事業を 構成する 予算事業			区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額（円）
			一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	個人市民税賦課事務費	41,516,065	
本事業の 主な業務			・ 当初賦課（普通徴収）（特別徴収）						・ 申告書保存			
			・ 納税通知書発送						・ 未申告者処理			
			・ 市民税の調定						・ 未申告調査			
			・ 年金特別徴収処理・更正処理						・ 課税状況等の調			
			・ 特別徴収更正処理						・ 申告相談及び指導等			
			・ 普通徴収更正処理						・ 個人市民税電算システム変更・修正			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		当初賦課(普通徴収・特別徴収)納税通知書発送 申告相談及び指導等	当初賦課(普通徴収・特別徴収)納税通知書発送 申告相談及び指導等	当初賦課(普通徴収・特別徴収)納税通知書発送 申告相談及び指導等			
事業費	予算(現額)	42,025,000	45,856,000	52,659,000	53,087,000		
	決算額	38,293,677	41,516,065	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	38,293,677	41,516,065	52,659,000	53,087,000		
人件費	従事職員数(人)	7.75	8.65	8.44	8.44		
	人件費相当試算※	60,154,841	68,071,668	69,259,470	69,259,470		
総事業費試算		98,448,518	109,587,733	121,918,470	122,346,470		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	個人市民税納税義務者数		目標値	人						
			実績値		74, 282. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			納税義務者については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 成果説明書による納税義務者数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	個人市民税調定額		目標値	百万 円						
			実績値		7, 653. 97					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			調定額については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない / 成果説明書による調定額						
	実績値の算出式									
成果指標 1	賦課に関する誤り件数		目標値		0. 00					
			実績値		0. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を0件とする / 実際の誤り件数						
	実績値の算出式									
効率指標 1	納税義務者1人あたりのコスト		目標値	円						
			実績値		1, 475. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 3	申告受付会場1日あたりの受付人数		目標値	人						
			実績値		326. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	・ 賦課資料により適正な課税を行った。 ・ 個人市民税納税義務者数が前年と比較し581人増加し、全体で74, 282人である。(前年比0. 8%増)
成果	・ 意図した成果が上がっているか。 ・ 指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	・ 令和4年度の賦課に関する誤り件数は0件であった。 ・ 令和4年度の個人市民税調定額は7, 653, 975, 960円で前年比2. 7%の増額となった。
			評価者 市民税課課長補佐兼市民税係長 蛭川 智央

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・ コスト面など効率的に執行できているか。 ・ 民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	令和4年度の納税義務者1人あたりのコストは1, 475円であり、昨年度1, 335円と比較し増したが、課税処理や市民税県民税申告書の入力処理等においてRPAを活用し事務の効率化を図っている。
			評価者 市民税課課長補佐兼市民税係長 蛭川 智央

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	個人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	18211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		職員のスキルアップと情報共有を目的とした課内研修を定期的実施したことにより、個人市民税の知識や基幹システムへの理解が深まり、適正な課税処理を行うことができた。申告書の入力業務や課税処理の一部にRPAを取り入れたことにより事務の効率化を図ることができた。職員個々のスキルアップとRPA等を取り入れた事務の効率化により時間外勤務を削減することができた。市内5か所の公民館で実施する申告受付については、コロナ禍における受付体制を維持し、税務署と連携し、大きな混乱なく実施することができた。賦課調定額は令和3年度と比較し2.7%増加した。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	市民税課長	坂倉	美由紀		

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	職員のスキルアップと情報共有を目的とした課内研修を充実させ、事務の効率化を図るとともに適正な課税処理を行う。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	職員のスキルアップと情報共有を目的とした課内研修を充実させ、事務の効率化を図るとともに適正な課税処理を継続させる。

8. 評価指標グラフ

